

# 災害対応

災害発生時には、独自回線・衛星回線を生かした機動力のある通信システムで、災害現場等の情報を迅速に中部地方整備局内はもとより、地方自治体等の防災関係機関に伝送し、的確な対応を可能にします。

## 災害把握

災害発生時には、被災状況を把握し、復旧工法の検討等に役立てたり、二次災害を未然に防ぎます。



防災ヘリコプターに搭載されたヘリサット(ヘリコプター搭載衛星通信システム)により、災害等が発生した際に上空からのリアルタイム映像を地上へ伝送します。

車両搭載型の衛星通信車と可搬型のKu-SATの2種類の衛星通信設備を用いて、地震災害や風水害発生時にリアルタイムでの被災状況映像伝送を行います。



災害現場等に仮設監視カメラを設置します。特に災害復旧工事等の現場において二次災害発生の恐れのある箇所などに設置し現地状況の把握に用いられます。

### 災害時の情報通信職員の仕事



平成22年度入省 小川 瑞貴

災害発生時には、被災状況の収集、特に映像情報が重要です。情報通信職員は、いち早く現地の被災状況をリアルタイムに伝送するために「情報通信班」として被災地との通信回線を確保します。昨今では、技術の発展とスマートフォン等の普及により、どこでも情報を入力できる環境が整っていますが、大規模災害では、商用電源や民間通信回線等が利用できない場合もあり、そのような状況でも迅速な通信確保を行うため、保有する防災通信設備だけでなく、近年革新が進んでいる様々な技術も活用できるよう勉強をしています。

## 情報提供



市町村長が住民に対して行う避難指示等の判断となる、雨量や水位の情報や道路・河川のカメラ映像を、県・市町村へ提供しています。また、NHKや民放各社へも情報提供しています。

### 信頼関係の構築



平成28年度入省 今井 弦

私たちは、災害時に迅速な対応が出来るよう定期的に防災通信訓練を行っています。先日長野県内で行われた訓練では防災ヘリコプター、全天候型ドローン、衛星通信車、Car-SAT、公共BB等を使用した映像配信を行い機動性の高さを確認しました。また、自治体とWeb会議にてホットラインを構築し、現地対策本部及び本局との速やかな情報共有訓練を実施しました。訓練を通して技術を磨くことはもちろんのこと、地元自治体と連携して対応することの大切さを実感しました。

